

令和6年度下期会員企業アンケート調査結果

一般社団法人東北経済連合会

A. 調査要領

1. 調査の趣旨

東北・新潟地域の景気動向、経営概況、その他トピックス項目等に関し、会員企業の状況や意見・要望等を把握し、政府関係機関等への要望活動や当会の事業活動等に反映させることを目的として、東経連全会員企業（719社）を対象にアンケート調査を実施したものの。

令和5年度までは、毎年2回（4月、10月）に、会員企業のうち約300社を対象として、景気動向や経営概況の把握等を目的とするアンケート調査を実施してきたが、今年度から会員の動向をより的確に把握すること等を目的に、対象を全会員企業に拡大している。

なお、本調査においては、会員企業のほか、東北・新潟地域の商工会議所や業界団体、その他各種団体等の会員31団体からもご回答いただいたが、本報告書においては集計の対象外としている。

2. 調査対象

当会会員 719社

3. 調査時期

令和6年10月15日～11月7日

4. 調査・回答方法

調査方法はメール、FAXにて案内。回答方法は原則としてインターネットによる。

5. 回答状況

〔総括〕

	全産業	製造業	非製造業
発送数(社)	719	180	539
回答数(社)	288	82	206
回答率	40.1%	45.6%	38.2%

（参考）

〔県別回答状況〕

	青森県	岩手県	宮城県	秋田県
発送数(社)	37	31	414	33
回答数(社)	14	17	158	13
回答率	37.8%	54.8%	38.2%	39.4%
構成比	4.9%	5.9%	54.9%	4.5%
	山形県	福島県	新潟県	その他 共計※
発送数(社)	43	55	60	719
回答数(社)	15	30	19	288
回答率	34.9%	54.5%	31.7%	40.1%
構成比	5.2%	10.4%	6.6%	100.0%

※東北・新潟地域外の会員企業を含む

〔資本金別回答状況〕

	全産業	資本金 10億円超	資本金 10億円以下
回答数(社)	288	109	179
構成比	100.0%	37.8%	62.2%

〔業種別内訳〕

	発送数	回答数	回答率	構成比
製造業	180	82	45.6%	28.5%
飲料・食品	15	4	26.7%	1.4%
化学・医薬品	15	8	53.3%	2.8%
窯業・土石	8	2	25.0%	0.7%
鉄鋼	7	4	57.1%	1.4%
非鉄金属	12	3	25.0%	1.0%
金属製品	15	5	33.3%	1.7%
電気機械	39	24	61.5%	8.3%
一般機械・輸送機械・ 精密機械	35	16	45.7%	5.6%
その他製造業	34	16	47.1%	5.6%
非製造業	539	206	38.2%	71.5%
運輸・倉庫	45	22	48.9%	7.6%
卸・小売	71	28	39.4%	9.7%
不動産	12	6	50.0%	2.1%
建設	137	61	44.5%	21.2%
金融・保険	58	18	31.0%	6.3%
電気・ガス	20	9	45.0%	3.1%
新聞・放送	42	17	40.5%	5.9%
サービス業	139	42	30.2%	14.6%
その他非製造業	15	3	20.0%	1.0%
合計	719	288	40.1%	100.0%

B. 調査結果の概要

I. 景気動向

(注)BSI=Business Survey Index(企業業況判断指数)
「上昇」と回答した企業の割合-「下降」と回答した企業の割合

1. 景況感 BSI の動向

	前回調査		今回調査		令和6年度下期 見通し
	令和5年度下期 実績	令和6年度上期 見通し	令和6年度上期 実績	(前回調査比)	
全産業	6.5	3.5	3.2	▲ 0.3	2.1
製造業	4.7	▲ 9.3	▲ 3.7	5.6	11.3
非製造業	7.1	7.9	5.9	▲ 2.0	▲ 1.5

〔令和6年度上期実績〕-全産業の景況感 BSI は 3.2(製造業はマイナス、非製造業はプラス)-

令和6年度上期の景況感 BSI は「3.2」となり、前回(令和6年度上期)調査からは0.3ポイント悪化したもののプラスを維持した。業種別にみると、**製造業が「▲3.7**」となりマイナスであるものの前回調査からは5.6ポイント改善、逆に**非製造業「5.9**」となったが前回調査からは2.0ポイント悪化した。

〔令和6年度下期見通し〕-全産業の景況感 BSI は 2.1(製造業はプラス、非製造業はマイナス)-

令和6年度下期の景況感 BSI は「2.1」となり、令和6年度上期実績から1.1ポイント低下するもプラスを維持する見通しとなった。業種別にみると、**製造業が15.0ポイント上昇の「11.3**」、**非製造業が7.4ポイント低下の「▲1.5**」となった。

景況感の判断理由に関するコメント例(抜粋)

〔上昇〕 価格改定、単価上昇 工事、受注の増加 等

〔下降〕 受注減、公共事業費減 来店者数減 取引先の業況悪化 等

(参考) 業種別景況感 BSI

	前回調査		今回調査		令和6年度下期 見通し
	令和5年度下期 実績	令和6年度上期 見通し	令和6年度上期 実績	(前回調査比)	
製造業	4.7	▲ 9.3	▲ 3.7	5.6	11.3
飲料・食料品	14.3	28.6	▲ 25.0	▲ 53.6	▲ 25.0
化学・医薬品	▲ 16.7	0.0	25.0	25.0	0.0
窯業・土石	40.0	▲ 40.0	▲ 100.0	▲ 60.0	0.0
鉄鋼	▲ 66.7	▲ 33.3	0.0	33.3	33.3
非鉄金属	33.3	▲ 16.7	33.3	50.0	▲ 33.3
金属製品	25.0	0.0	0.0	0.0	20.0
電気機械	35.0	▲ 25.0	▲ 8.7	16.3	▲ 4.3
一般機械・輸送機械・精密機械	▲ 14.3	▲ 9.5	25.0	34.5	25.0
その他製造業	▲ 21.4	7.1	▲ 31.3	▲ 38.4	37.5
非製造業	7.1	7.9	5.9	▲ 2.0	▲ 1.5
運輸・倉庫	▲ 23.1	15.4	28.6	13.2	▲ 4.8
卸・小売	23.5	0.0	3.6	3.6	▲ 3.6
不動産	22.2	33.3	33.3	0.0	16.7
建設	▲ 10.4	▲ 2.6	▲ 8.3	▲ 5.7	▲ 13.3
金融・保険	50.0	50.0	11.1	▲ 38.9	5.6
電気・ガス	33.3	22.2	▲ 11.1	▲ 33.3	11.1
新聞・放送	▲ 21.1	▲ 26.3	11.8	38.1	0.0
サービス業	22.8	14.0	11.9	▲ 2.1	9.5
その他非製造業	25.0	25.0	0.0	▲ 25.0	0.0

2. 資本金規模別の景況感 BSI

	前回調査		今回調査		令和6年度下期 見通し
	令和5年度下期 実績	令和6年度上期 見通し	令和6年度上期 実績	(前回調査比)	
全産業	6.5	3.5	3.2	▲ 0.4	2.1
製造業	4.7	▲ 9.3	▲ 3.7	5.6	11.3
非製造業	7.1	7.9	5.9	▲ 2.0	▲ 1.5
資本金10億円超	21.7	20.0	19.6	▲ 0.4	11.3
製造業	18.8	12.5	19.4	6.9	22.9
非製造業	22.9	22.9	19.7	▲ 3.2	5.6
資本金10億円以下	▲ 1.3	▲ 4.9	▲ 6.7	▲ 1.8	▲ 3.4
製造業	▲ 3.7	▲ 22.2	▲ 22.2	0.0	2.2
非製造業	▲ 0.6	0.6	▲ 1.5	▲ 2.1	▲ 5.3

令和6年度上期実績をみると、資本金10億円超の景況感 BSI は 19.6、業種別では製造業(19.4)・非製造業(19.7)ともに大きくプラスとなった。その一方で、資本金10億円以下の景況感 BSI は▲6.7であり、業種別にみても製造業(▲22.2)・非製造業(▲1.5)ともにマイナスとなった。

令和6年度下期見通しをみると、資本金10億円超の景況感 BSI は 11.3 とプラスを維持、業種別にみても製造業(22.9)・非製造業(5.6)ともにプラスを維持する見通しとなった。その一方で、資本金10億円以下の景況感 BSI は▲3.4となるものの、上期との比較ではマイナス幅が縮小する見通しとなっている。業種別にみると、非製造業(▲5.3)こそ引き続きマイナスとなるものの、製造業(2.2)は景況判断が改善しプラスに転じる見通しとなっている。

II. 経営概況

1. 売上高 BSI

	前回調査		今回調査		令和6年度下期 見通し
	令和5年度下期 実績	令和6年度上期 見通し	令和6年度上期 実績	(前回調査比)	
全産業	12.7	10.6	8.5	▲ 2.1	10.4
製造業	13.3	▲ 2.4	▲ 3.8	▲ 1.3	12.7
非製造業	12.4	15.0	13.3	▲ 1.7	9.5

2. 経常利益 BSI

	前回調査		今回調査		令和6年度下期 見通し
	令和5年度下期 実績	令和6年度上期 見通し	令和6年度上期 実績	(前回調査比)	
全産業	7.3	0.0	2.5	2.5	3.9
製造業	2.4	▲ 11.0	▲ 8.8	2.2	8.9
非製造業	8.9	3.6	6.9	3.3	2.0

令和6年度上期実績は、売上高が増加した企業は 35.3%、減少した企業は 26.9%で、売上高 BSI は「8.5」となった。業種別では、製造業が「▲3.8」、非製造業が「13.3」となった。

また、経常利益が増加した企業は 34.8%、減少した企業は 32.3%で、経常利益 BSI は「2.5」となり、売上高・経常利益ともにプラスとなった。業種別では、製造業が「▲8.8」、非製造業が「6.9」となった。

令和6年度下期見通しは、売上高が「増加する」は 31.2%、「減少する」は 20.8%で、売上高 BSI は「10.4」となった。業種別では、製造業が「12.7」、非製造業が「19.5」となった。

また、経常利益が「増加する」は 31.3%、「減少する」は 27.4%で、経常利益 BSI は「3.9」となった。業種別では、製造業が「8.9」、非製造業が「2.0」となった。

売上高・経常利益の増減理由に関するコメント例（抜粋）

〔増加〕 円安の影響、民間投資の増加、価格転嫁の進展、インバウンド、大型案件受注、経費削減、コスト削減 等

〔減少〕 受注競争激化、公共事業費の縮小、原材料価格高騰、人件費増 等

（参考）資本金規模別売上高 BSI・経常利益 BSI

<売上高 BSI>

	前回調査		今回調査		令和6年度下期 見通し
	令和5年度下期 実績	令和6年度上期 見通し	令和6年度上期 実績	(前回調査比)	
全産業	12.7	10.6	8.5	▲ 2.1	10.4
製造業	13.3	▲ 2.4	▲ 3.8	▲ 1.3	12.7
非製造業	12.4	15.0	13.3	▲ 1.7	9.5
資本金10億円超	26.6	19.6	23.8	4.2	14.7
製造業	31.0	20.7	28.6	7.9	17.6
非製造業	25.0	19.2	21.4	2.2	13.2
資本金10億円以下	5.8	6.3	▲ 0.6	▲ 6.8	7.9
製造業	3.7	▲ 14.8	▲ 28.9	▲ 14.1	8.9
非製造業	6.5	13.0	9.0	▲ 4.0	7.6

<経常利益 BSI>

	前回調査		今回調査		令和6年度下期 見通し
	令和5年度下期 実績	令和6年度上期 見通し	令和6年度上期 実績	(前回調査比)	
全産業	7.3	0.0	2.5	2.5	3.9
製造業	2.4	▲ 11.0	▲ 8.8	2.2	8.8
非製造業	8.9	3.6	6.9	3.3	2.0
資本金10億円超	20.2	16.7	11.5	▲ 5.1	15.5
製造業	0.0	13.8	8.6	▲ 5.2	26.5
非製造業	27.5	17.7	13.0	▲ 4.7	10.1
資本金10億円以下	0.9	▲ 8.1	▲ 2.8	5.3	▲ 2.8
製造業	3.7	▲ 24.5	▲ 22.2	2.3	▲ 4.4
非製造業	0.0	▲ 3.0	3.8	6.7	▲ 2.3

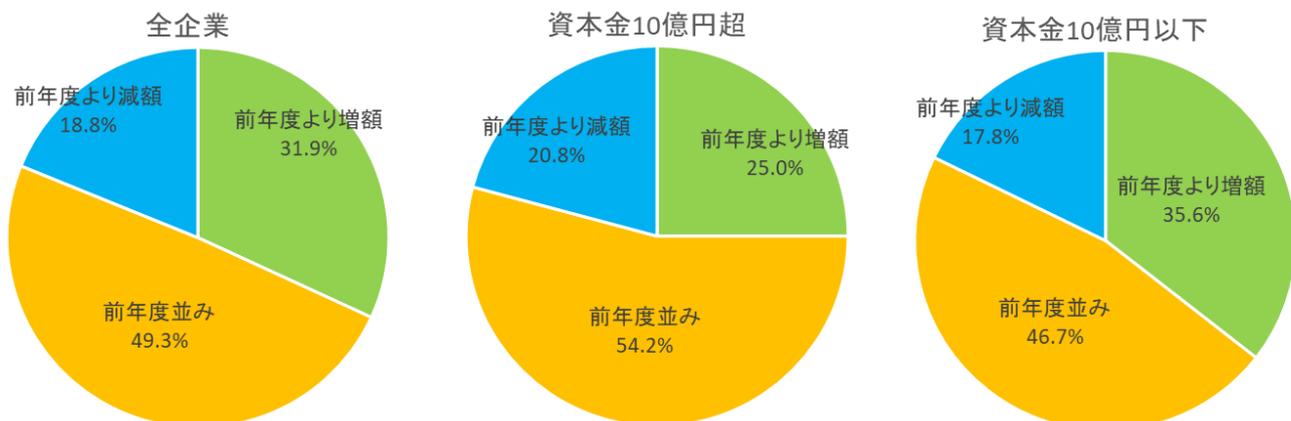
資本金階層別に見ると、資本金10億円超の会員企業では令和6年度上期実績（売上高 BSI（23.8）、経常利益（11.5））、令和6年度下期見通し（売上高 BSI（14.7）、経常利益（15.5））いずれも二桁のプラスとなっている一方、資本金10億円以下では、令和6年度上期実績（売上高 BSI（▲0.6）、経常利益（▲2.8））はマイナスとなり、令和6年度下期見通し（売上高 BSI（7.9）、経常利益（▲2.8））は増収先こそ増えるものの経常利益は依然としてマイナスの見通しとなっており、企業規模による差が明らかになった。

3. 東北6県および新潟県への設備投資計画

○設備投資計画実施の有無

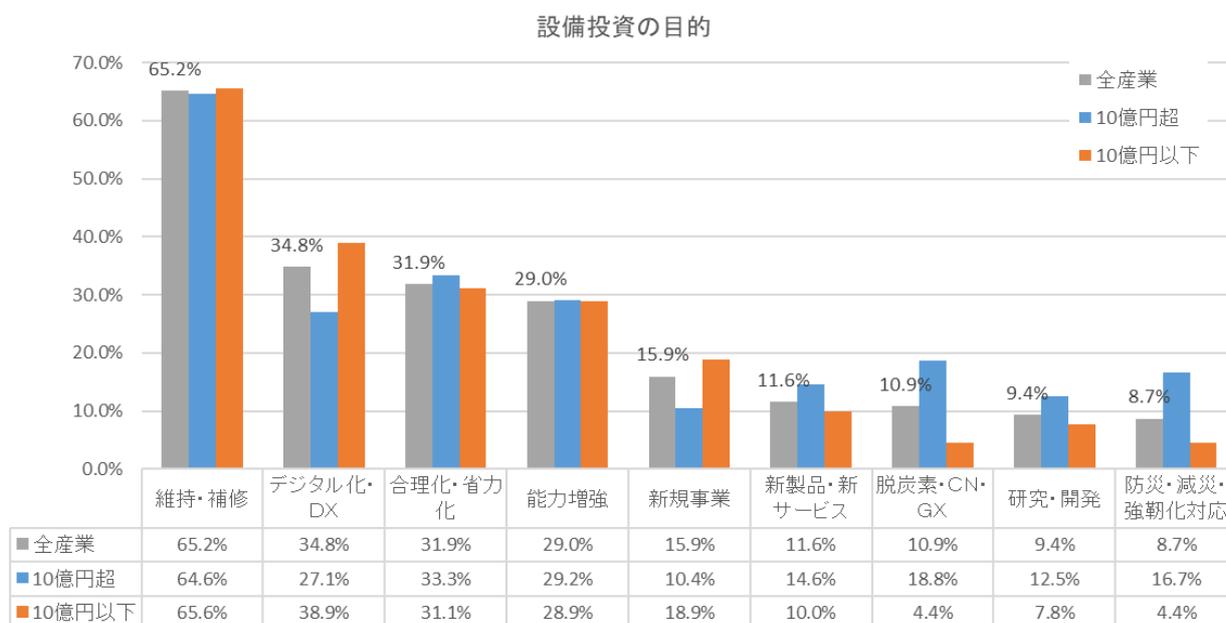


○投資計画額の前年比較



令和6年度の設備投資に関しては、およそ**半数**の会員企業が東北・新潟において**計画があると回答(48.4%)**している。投資予定額についてみると、資本金10億円超では「**前年度並**」(54.2%)、「前年度より増額」(25.0%)、「前年度より減額」(20.8%)の順となった。一方、資本金10億円以下においては、「前年度並」(46.7%)、「前年度より増額」(35.6%)、「前年度より減額」(18.8%)と同じ並びとなった。ただし、「前年度より増額」の割合は資本金10億円超が資本金10億円以下を12ポイント程度上回る一方で、「前年度より減額」の割合は資本金10億円以下が資本金10億円超を5ポイント程度上回っており、設備投資計画を有する企業においては、資本金規模の大きな企業の方が前年度に比べて投資規模の拡大を計画している傾向がうかがわれる。

○設備投資の目的

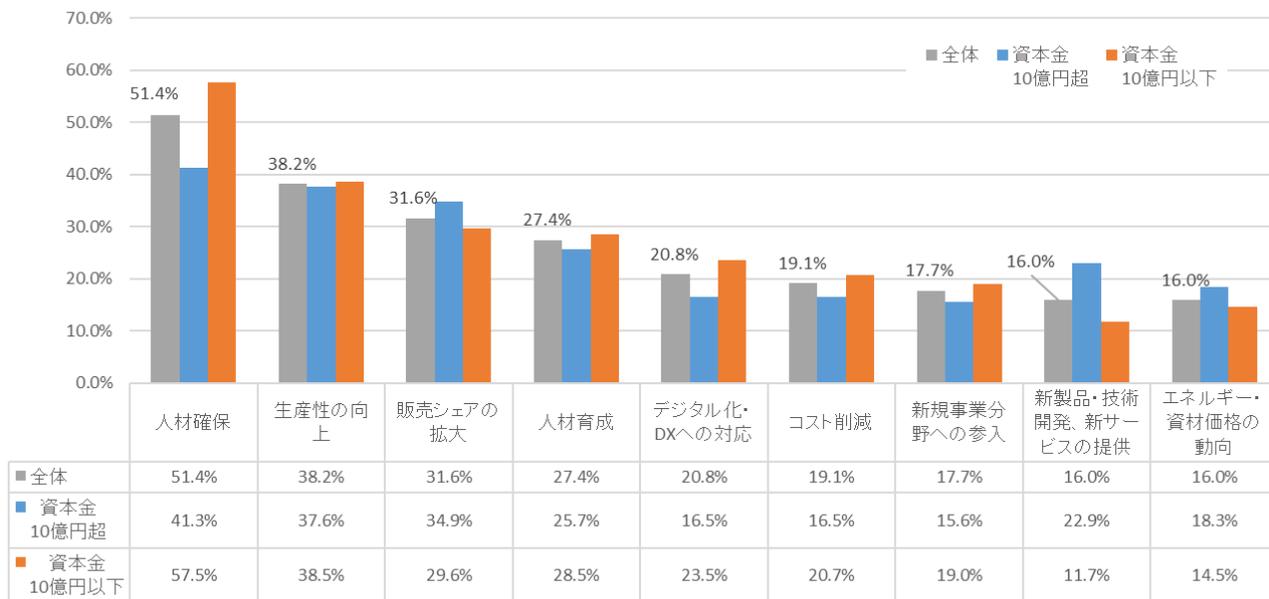


設備投資を行う目的については、2/3の会員企業で「維持・補修」(65.2%)を挙げており、以下「デジタル化・DX」(34.8%)「合理化・省力化」(31.9%)「能力増強」(29.0%)の順となっている。

資本金階層別にみると、上位回答の中では「デジタル化・DX」投資について差が見られた。(資本金10億円超(27.1%)、10億円以下(34.8%))このほか、「脱炭素・CN・GX」「防災・減災・強靱化対応」では、資本金10億円超が資本金10億円以下を10ポイント以上上回っている。

4. 企業経営上で特に関心の高い事項(複数回答)

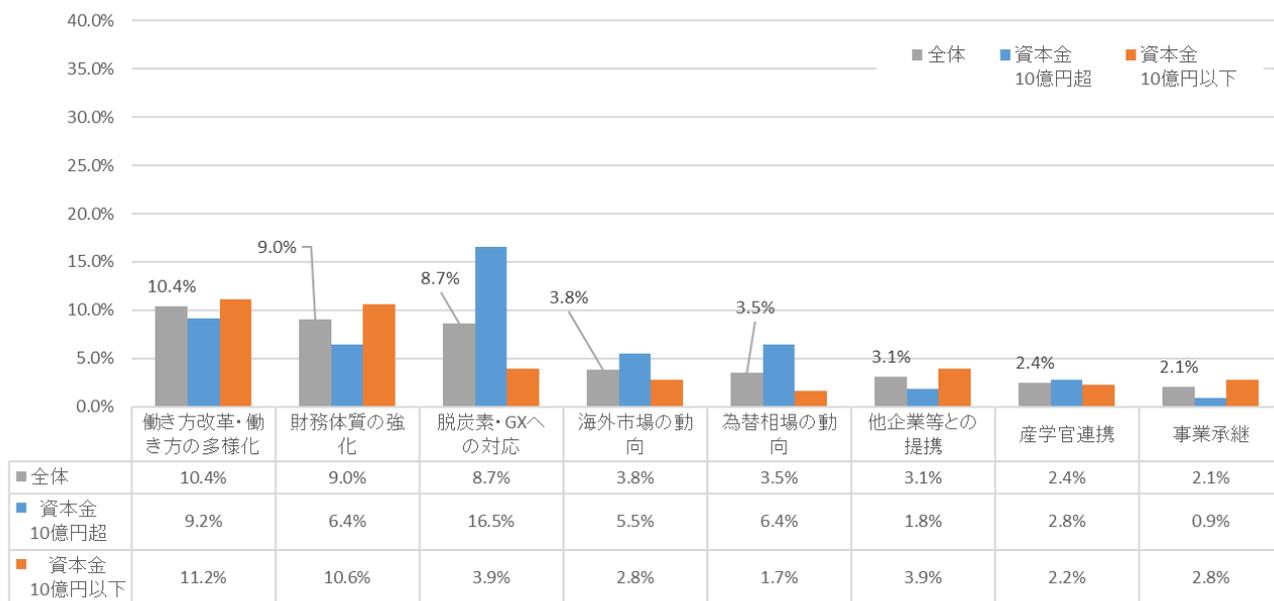
企業経営上、特に関心の高い事項(複数回答) 上位9項目



全回答者でみると、約半数が「人材確保」(51.4%)と回答しており、次いで「生産性の向上」(38.2%)、「販売シェアの拡大」(31.6%)、「人材育成」(27.4%)の順となっている。

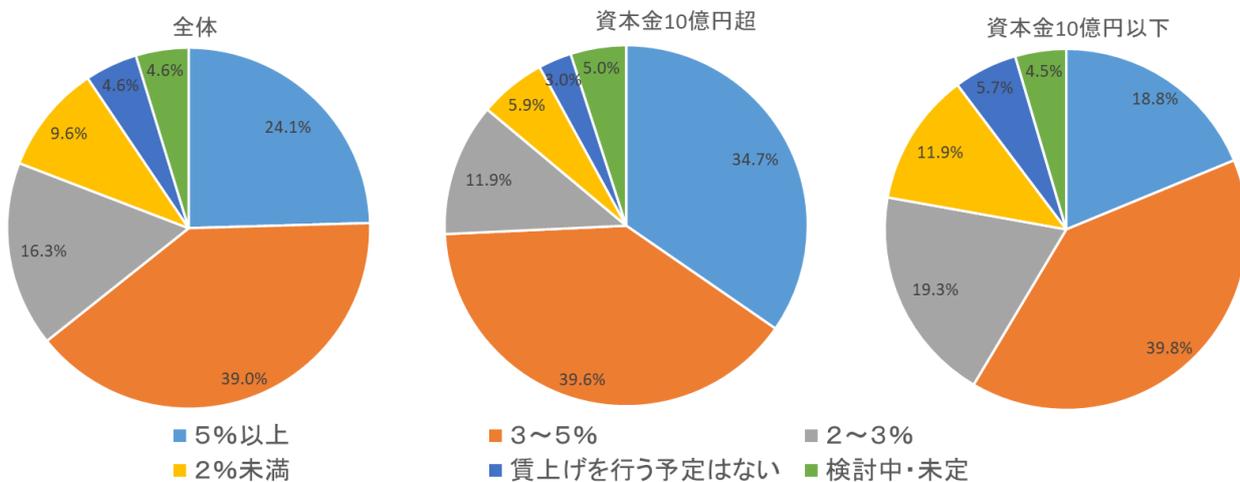
資本金階層別にみると、資本金10億円超では、「人材確保」(41.3%)、「生産性の向上」(38.2%)、「販売シェアの拡大」(34.9%)には大きな差がない。一方で、「新製品・技術開発、新サービスの提供」(22.9%)、「脱炭素・GXへの対応」(16.5%)といった回答はより大企業にみられる特徴となっている。一方、資本金10億円以下では、「人材確保」(57.5%)を上げる回答者が多く、「生産性の向上」(37.2%)、「販売シェアの拡大」(28.5%)に次いで「人材育成」(28.5%)が挙げられており、人手不足への対応が課題であることが浮き彫りとなった。

企業経営上、特に関心の高い事項(複数回答) 上位9項目以外



Ⅲ. トピックス調査① 賃上げと価格転嫁

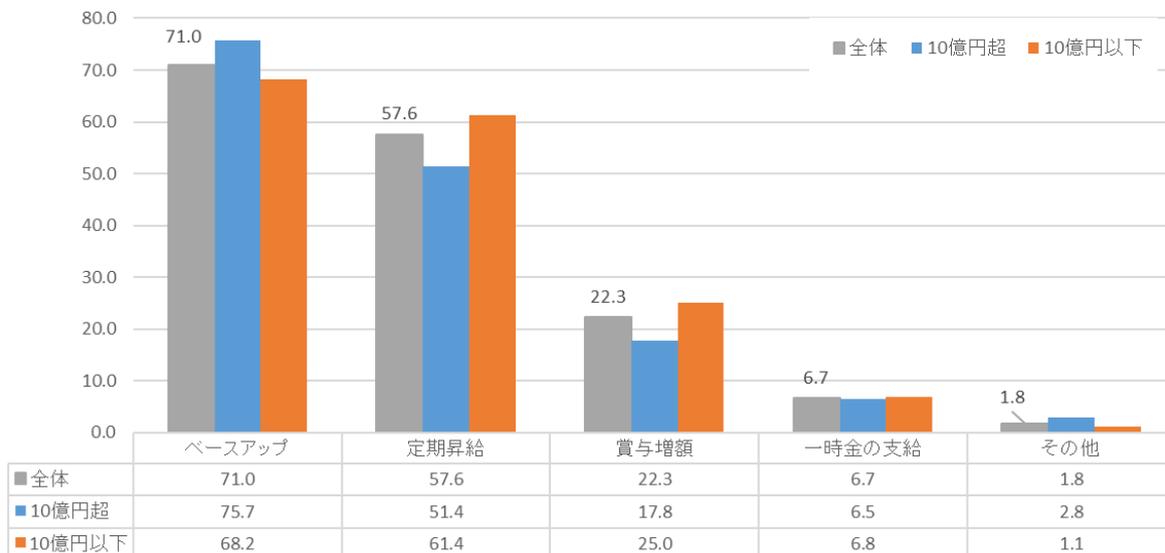
1. 令和6年度の賃上げ実施状況について



9割超の会員企業が今年度の賃上げを実施、もしくは実施予定である。ただし、賃上げ水準に関しては、資本金10億円超では34.7%の会員が5%以上の賃上げを行ったのに対し、資本金10億円以下では18.8%に留まっており、その水準については、資本金規模によって相違がみられる結果となった。

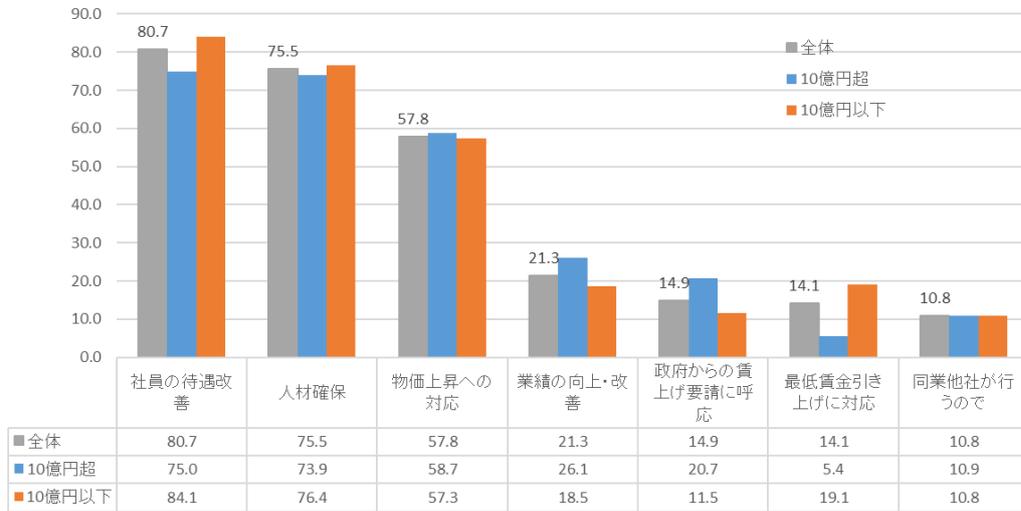
(参考) 実施した賃上げの内容

実施した賃上げの内容(複数回答)



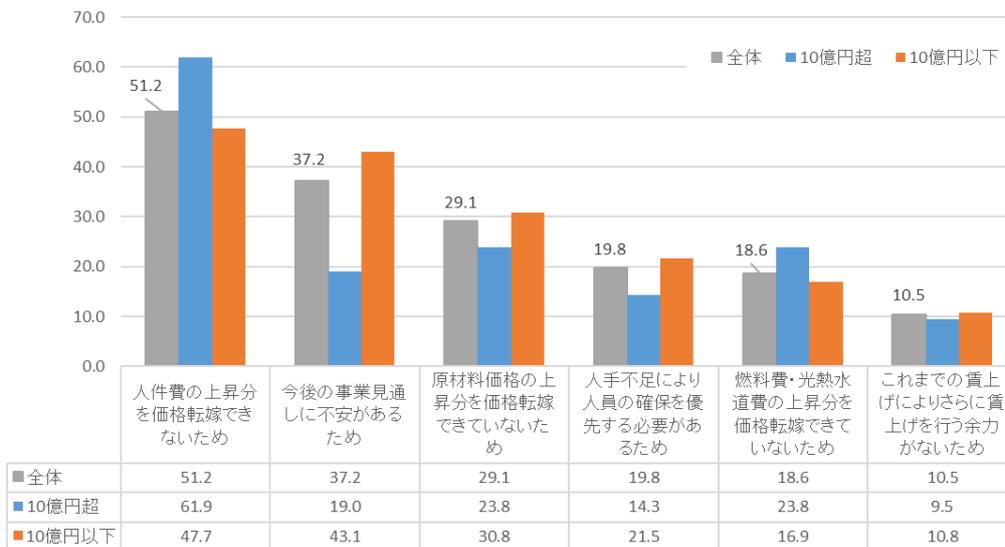
2. 賃上げを行う・行わない理由

賃上げを行う理由(複数回答)



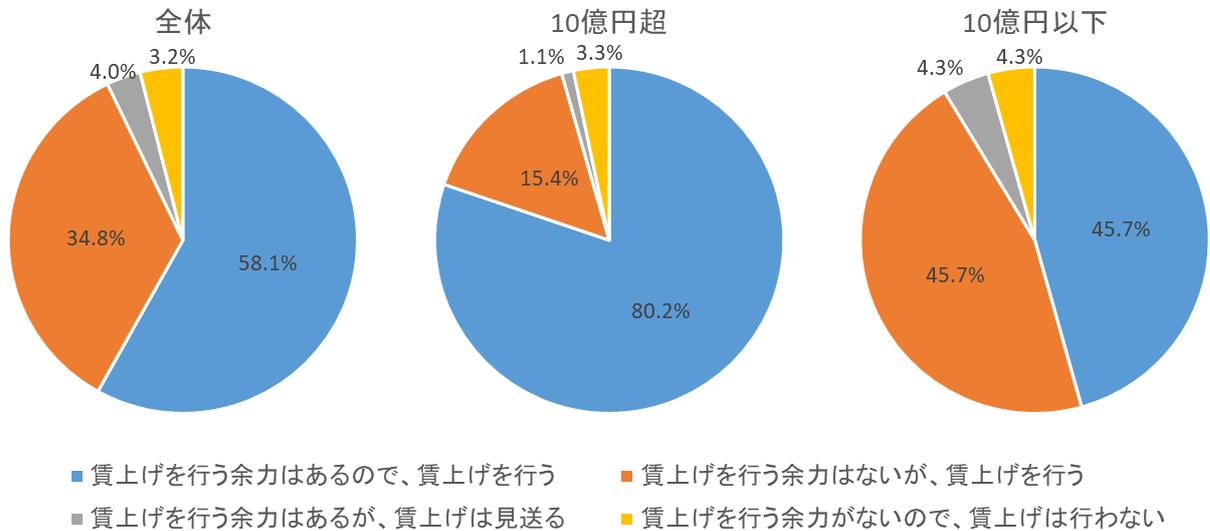
賃上げを行う理由については、「社員の待遇改善」(80.7%)「人材確保」(75.5%)が高く、次いで「物価上昇への対応」(57.8%)となっている。

3%以上の賃上げを行わない理由



その一方で、3割(30.5%)の会員企業で3%未満の賃上げに留まっている、と回答しており、その理由については、「人件費の上昇分を価格転嫁できないため」「今後の事業見通しに不安があるため」「原材料価格の上昇分を価格転嫁できていないため」の順となっている。資本金区別にみると、資本金10億円超では「人件費の上昇分を価格転嫁できていないため」(61.9%)、との回答が多数を占める一方、資本金10億円以下では「人件費の上昇分を価格転嫁できていないため」(47.7%)、「今後の事業見通しに不安があるため」(43.1%)、原材料価格の上昇分を価格転嫁できていないため」(30.8%)、の順となっており、景況感BSI(P.3参照)でも明らかとなっており、雇用面に留まらない事業環境全般に関する先行き不安が賃上げに抑制的な面をうかがわせる。

3. 賃上げ方針と賃上げ原資の関係

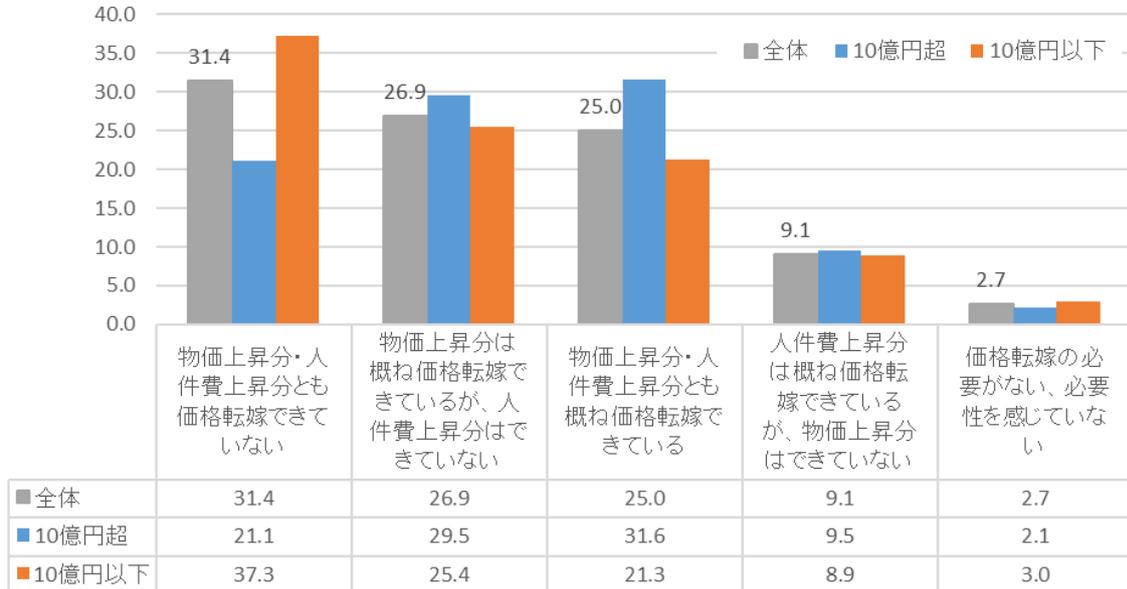


賃上げの実施判断と賃上げ原資の関係については**半数以上**の会員企業が「**賃上げ余力はあるので、賃上げを行う**」(58.1%)と回答している。資本金階層別にみると、**資本金 10 億円超**では多くの企業で「**賃上げ余力はあるので、賃上げを行う**」(80.2%)と回答しているが、**資本金 10 億円以下**では、「**賃上げ余力はあるので、賃上げを行う**」との回答と、「**賃上げを行う余力はないが、賃上げを行う**」の回答が**それぞれ約半数 (45.7%)**を占めた。

人材不足を背景に、中堅・中小企業の多くがいわゆる**防衛的賃上げ**を行っている状況下にあって、前項2の価格転嫁の実施等も相まって、**賃上げ余力の有無の面で二極化の傾向**が顕れていることがうかがえる。

4. 物価上昇・人件費上昇分の価格転嫁

物価上昇・人件費上昇の販売価格への転嫁



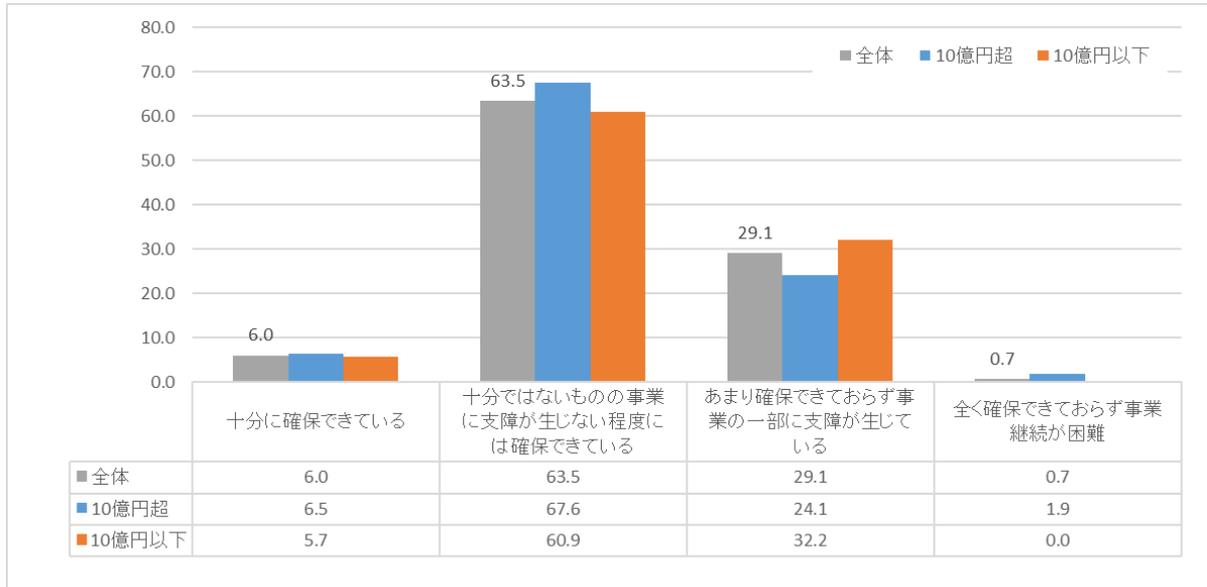
物価上昇分・人件費上昇分の価格転嫁の状況に関しては、「物価上昇分・人件費上昇分とも価格転嫁できていない」(31.4%)「物価上昇分は概ね価格転嫁できているが、人件費上昇分はできていない」(26.9%)「物価上昇分・人件費上昇分とも概ね価格転嫁できている」(25.0%)順となっている。資本金階層別にみると、資本金10億円超では「物価上昇分・人件費上昇分とも概ね価格転嫁できている」(31.6%)とする回答が最も多かったのに対し、資本金10億円以下では「物価上昇分・人件費上昇分とも価格転嫁できていない」(37.3%)となっており、中堅・中小企業では人件費のみならず物価上昇分も転嫁できていない状況が分かった。

「賃上げ、価格転嫁に関し、国や地方公共団体に期待したいこと」に関するコメント例（抜粋）

- 賃上げを実現した企業への税制優遇の拡充
- 設備投資の促進を図るための補助金活用
- 公共工事において、資材費、労務費の高騰分については、適正に設計価格に盛り込んでほしい
- 企業誘致、地方創生を目的とした地方企業への優遇措置を期待
- 子育て世代を中心とした現役世代の可処分所得増加につながる社会保障制度や税制の見直し
- 賃上げ促進税制の要件を緩和する等の対応
- 民間発注者の価格転嫁への理解の向上

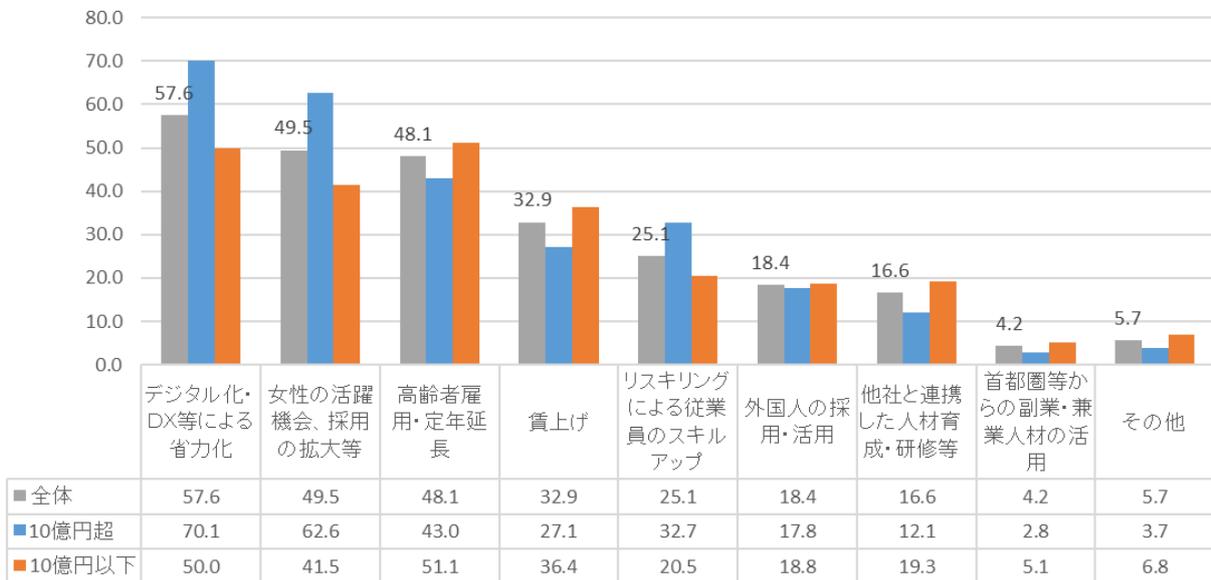
IV. トピックス調査② 人材確保の現状と課題

1. 人材確保の状況



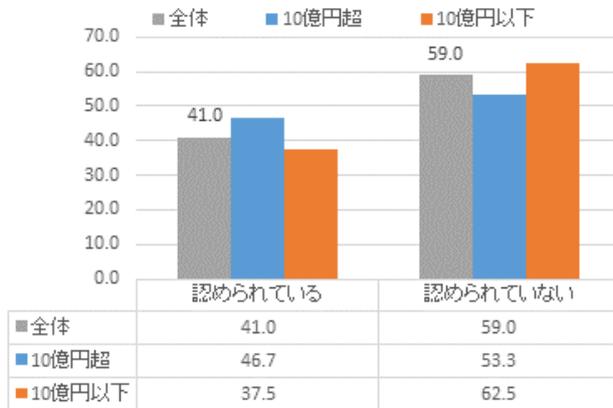
「人材を十分に確保できている」企業は 6.0%（資本金 10 億円超：6.5%、資本金 10 億円以下：5.7%）にとどまっており、多くの企業が人材確保に苦心している状況が浮き彫りとなった。

その一方で、人材確保ができていないことにより業務に支障が生じている企業の割合は、資本金 10 億円以下では 32.2%、資本金 10 億円超でも 24.4%となっており、企業経営への悪影響が懸念される状況となっている。



こうした中、人手不足への対策については資本金規模で対応が分かれた。資本金 10 億円超の企業では「デジタル化・DX等による省力化」（70.1%）、「女性の活躍機会、採用の拡大等」（62.6%）を中心に、合理化、省力化や女性採用などで対応する意向がうかがえるが、資本金 10 億円以下では「高齢者雇用・定年延長」（51.1%）、「デジタル化・DX等による省力化」（50.0%）、「女性の活躍機会、採用の拡大等」（41.5%）のほか、「賃上げ」（36.4%）との回答もあり、採用環境の困難性を反映したものとなっている。

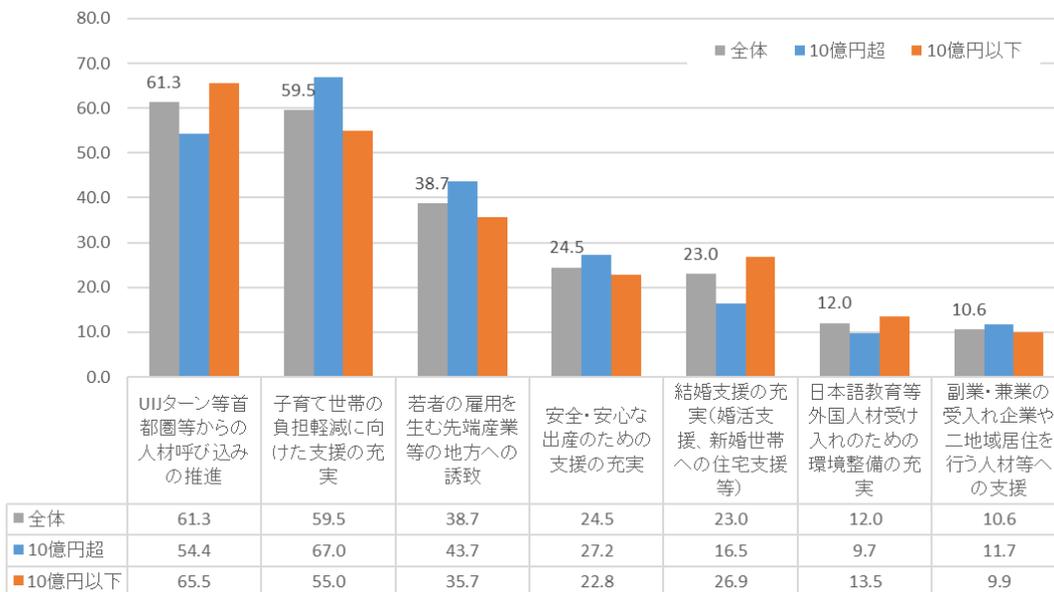
2. 副業・兼業について



社員に対して副業・兼業を認めるか否かについては、約4割の会員企業で「**副業・兼業は認められている**」と回答している。資本金階層別に見ると、資本金10億円以下（37.5%）より資本金10億円超（46.7%）で「副業・兼業は認められている」と回答している。

さらに、副業・兼業を認めていない先に理由を聞いたところ、「**従業員の勤務時間・健康管理において問題が懸念される**」、「**社内規定で認めていない**」、「**本業への悪影響が懸念される、本業に集中してほしいから**」、「**社内情報管理上の問題が懸念されるから**」といった回答が寄せられた。中には「検討中」と回答している企業もあることから、今後の副業・兼業の取り組みの広がりが見られる。

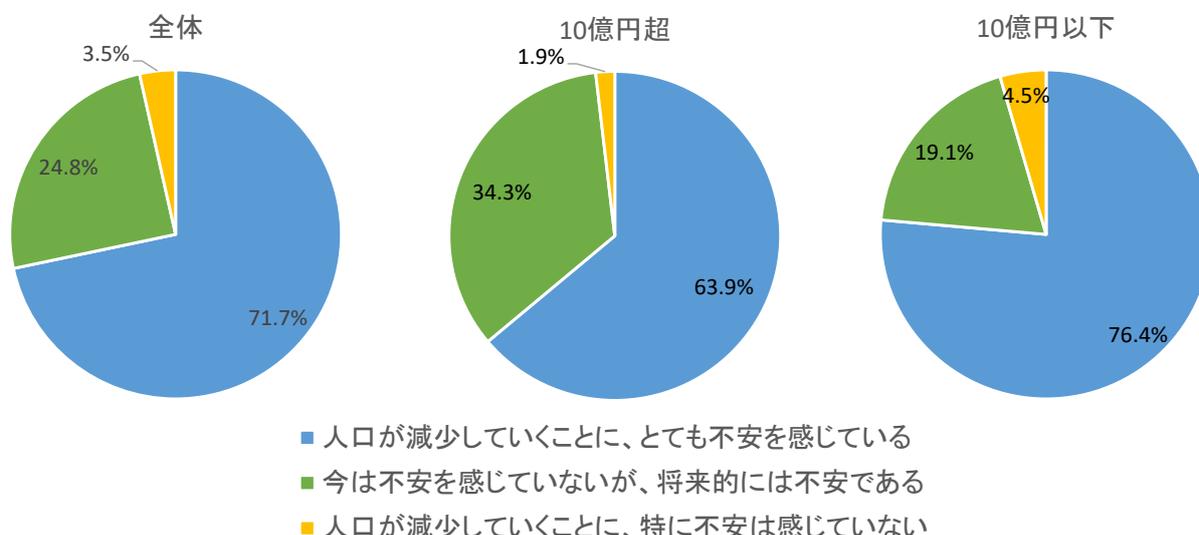
3. 雇用・人材確保に関し、国や地方公共団体等に期待したいこと（複数回答）



雇用・人材確保に関し、国や地方公共団体等に期待したいことについては、「**UIターン等首都圏等からの人材呼び込みの推進**」（61.3%）、「**子育て世帯の負担軽減に向けた支援の充実**」（59.5%）が多くの回答を得る結果となった。うち、このほか、「**UIターン等首都圏等からの人材呼び込みの推進**」については資本金10億円超（54.4%）より10億円以下（65.5%）の方が、「**子育て世帯の負担軽減に向けた支援の充実**」については、逆に資本金10億円以下（55.0%）より10億円超（67.0%）の方が10ポイント以上高い回答となっている。

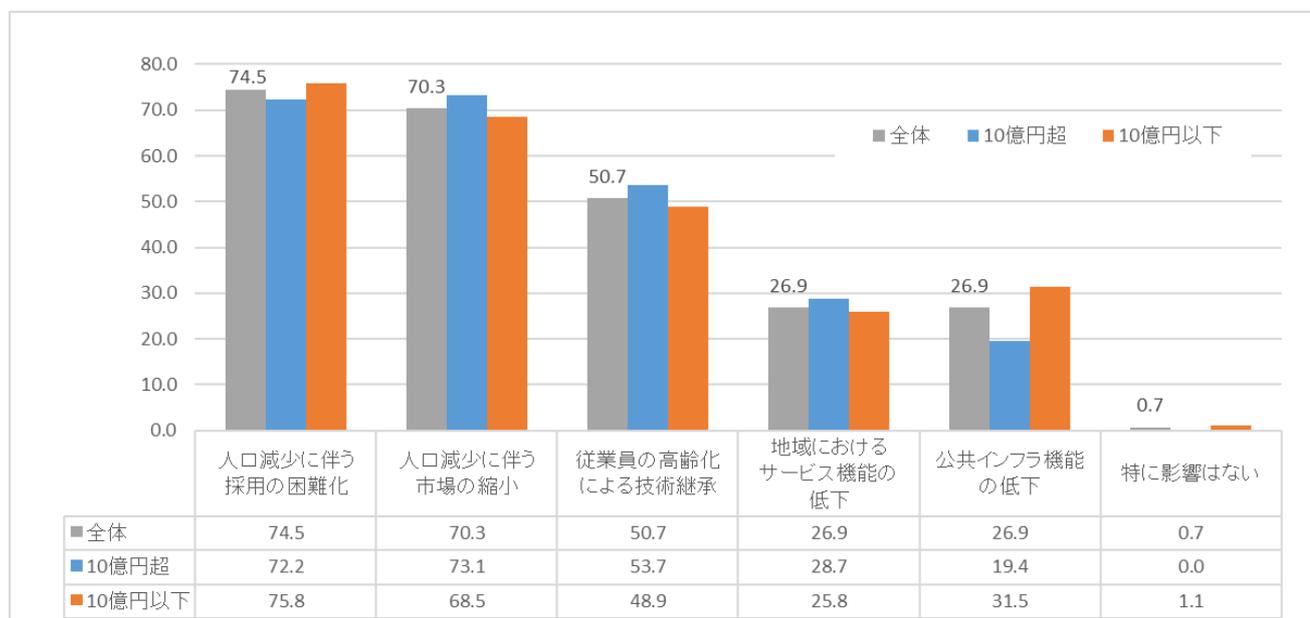
IV. トピックス調査③ 人口減少問題への認識

1. 人口減少問題の受け止め方



人口減少問題についての受け止め方について、約 7 割の会員企業は「人口が減少していくことにとっても不安を感じている」と回答している。逆に「特に不安を感じていない」と回答した企業はごく少数にとどまっている。

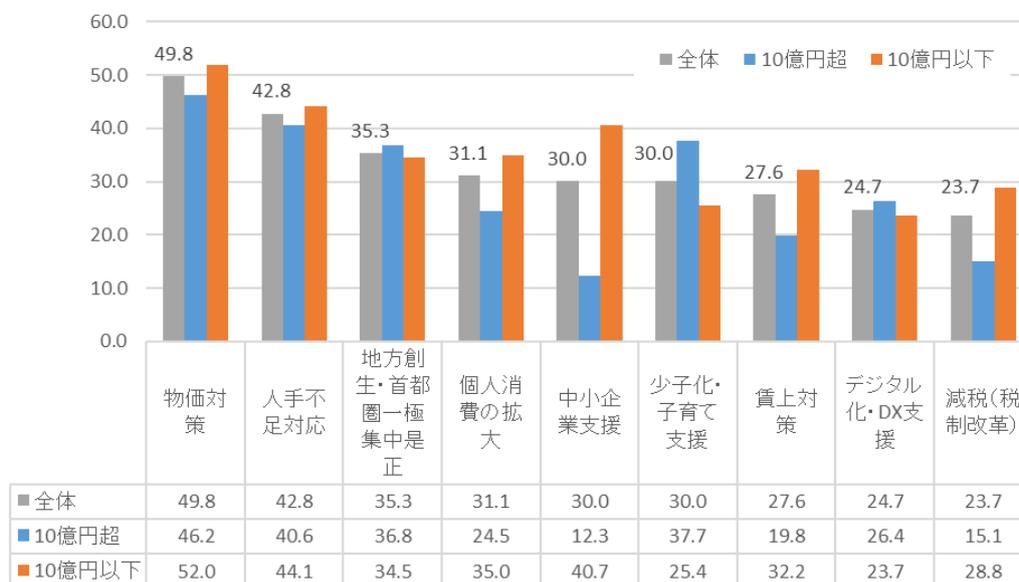
2. 人口減少問題が自社にもたらす影響



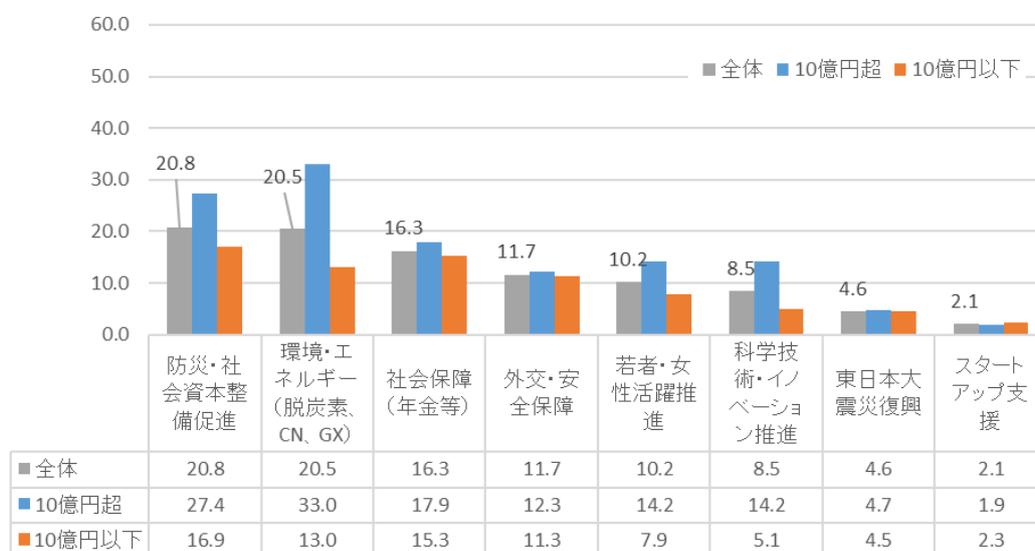
人口減少がもたらす影響について聞いたところ、企業の規模感に関わらず「**人口減少に伴う採用の困難化**」(74.5%)「**人口減少に伴う市場の縮小**」(70.3%)、「**従業員の高齢化による技術継承**」(50.7%)が問題であると認識していることが明らかになった。

IV. トピックス調査④ 新政権への期待

新政権に期待する政策（1／2）



新政権に期待する政策（2／2）



新政権に期待する政策を聞いたところ、全産業で見れば「物価対策」（49.8%）「人手不足対応」（42.8%）が上位の回答となった。資本金階層別にみると、資本金 10 億円超の会員企業では「物価対策」（46.2%）が最も多く、次いで「人手不足対応」（40.6%）「少子化・子育て支援」（37.7%）「地方創生・首都圏一極集中是正」（36.8%）「環境・エネルギー（脱炭素、CN、GX）」（33.0%）となっている。一方、資本金 10 億円以下では、「物価対策」（52.0%）「人手不足対応」（44.1%）以下は、「中小企業支援」（40.7%）「個人消費の拡大」（35.0%）「地方創生・首都圏一極集中是正」（34.5%）「賃上対策」（32.2%）の順となっている。

以上